

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																												
					財政健全化等	x	歳入総額	4,439,922	4,320,013	実質収支比率	26.3	19.5																																																																																																																																																
市町村名	豊丘村		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳入歳出差引	696,857	568,456	経常収支比率	69.4	74.0																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	6,819	産業構造				首都	19,680	82,245	(1)	(76.2)	(80.3)																																																																																																																																																
	17年国調(人)	7,068					近畿	677,177	486,211	標準財政規模	2,575,886	2,499,187																																																																																																																																																
	増減率(%)	-3.5					中部	190,966	63,587	財政力指数	0.29	0.30																																																																																																																																																
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,960	第1次	17年国調	961	1,051	歳入歳出超過	4,278	105,515	公債費負担比率	10.7	11.7																																																																																																																																																
	22.03.31(人)	7,033		12年国調	24.4	25.4	歳入一般財源等	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.0		山振	1,354	1,536	歳入一般財源等	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
面積(km ²)	76.85		第2次	低開発	-	-	歳入一般財源等	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	人口密度(人/km ²)	89		指数表選定	-	-	歳入一般財源等	-	-	実質公債費比率	9.5	11.2																																																																																																																																																
	世帯数(世帯)	2,000		第3次	41.2	37.5	歳入一般財源等	-	-	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,523,838	3,463,501	資金不足比率(3)																																																																																																																																																
	市区町村長	1	5,530		一般職員	58	184,382	3,179	うち公的資金	3,123,144	3,011,933																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	4,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	21,807	24,298																																																																																																																																																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	12,224	3,056	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	教育長	1	4,150		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	354,381	353,124																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	積立金	1,161,476	1,157,198																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,810		合計	58	184,382	3,179	現在高	200,000	101,014																																																																																																																																																	
	議会議員	12	1,460		ラスバイレス指数	-	-	-	96.6	787,127	784,633																																																																																																																																																	
	<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 南信州広域連合</td> <td>(28) 豊丘村土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) (広域振興基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保険医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) (飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (阿南学園特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下伊那郡町村公平委員会組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 下伊那郡土木技術センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 下伊那自治センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 下伊那北部総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 南信地域町村交通災害共済事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) 南信州広域連合	(28) 豊丘村土地開発公社			(3) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) (一般会計)				(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) (広域振興基金特別会計)				(5) 老人保険医療特別会計		(11) (飯田広域消防特別会計)						(12) (阿南学園特別会計)						(13) 下伊那郡町村公平委員会組合						(14) 下伊那郡土木技術センター組合						(15) 下伊那自治センター組合						(16) 下伊那北部総合事務組合						(17) (一般会計)						(18) (特別会計)						(19) 長野県市町村自治振興組合						(20) 長野県後期高齢者医療広域連合						(21) (一般会計)						(22) (後期高齢者医療事業会計)						(23) 長野県市町村総合事務組合						(24) (一般会計)						(25) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)						(26) 南信地域町村交通災害共済事務組合						(27) 長野県地方税滞納整理機構							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)																																																																																																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) 南信州広域連合	(28) 豊丘村土地開発公社																																																																																																																																																								
	(3) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) (一般会計)																																																																																																																																																									
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) (広域振興基金特別会計)																																																																																																																																																									
	(5) 老人保険医療特別会計		(11) (飯田広域消防特別会計)																																																																																																																																																									
			(12) (阿南学園特別会計)																																																																																																																																																									
			(13) 下伊那郡町村公平委員会組合																																																																																																																																																									
			(14) 下伊那郡土木技術センター組合																																																																																																																																																									
			(15) 下伊那自治センター組合																																																																																																																																																									
			(16) 下伊那北部総合事務組合																																																																																																																																																									
			(17) (一般会計)																																																																																																																																																									
			(18) (特別会計)																																																																																																																																																									
			(19) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																									
			(20) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																									
			(21) (一般会計)																																																																																																																																																									
			(22) (後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																									
			(23) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																									
			(24) (一般会計)																																																																																																																																																									
			(25) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)																																																																																																																																																									
			(26) 南信地域町村交通災害共済事務組合																																																																																																																																																									
			(27) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																																																																																									

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	583,319	13.1	583,319	24.5	普通税	583,319	100.0	-	議会費	51,638	1.4	-	51,638	
地方譲与税	71,448	1.6	71,448	3.0	法定普通税	583,319	100.0	-	総務費	535,302	14.3	68,350	422,307	
利子割交付金	2,777	0.1	2,777	0.1	市町村民税	242,588	41.6	-	民生費	843,803	22.5	14,211	536,005	
配当割交付金	700	0.0	700	0.0	個人均等割	9,597	1.6	-	衛生費	140,899	3.8	2,066	126,582	
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	所得割	202,687	34.7	-	労働費	13,491	0.4	-	430	
地方消費税交付金	57,095	1.3	57,095	2.4	法人均等割	12,425	2.1	-	農林水産業費	257,895	6.9	97,825	204,707	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,879	3.1	-	商工費	35,759	1.0	4,859	33,509	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	291,885	50.0	-	土木費	762,760	20.4	546,183	670,239	
自動車取得税交付金	15,814	0.4	15,814	0.7	うち純固定資産税	290,160	49.7	-	消防費	158,773	4.2	9,057	146,654	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,205	3.5	-	教育費	517,667	13.8	341,608	338,091	
地方特例交付金	12,824	0.3	12,824	0.5	市町村たばこ税	28,641	4.9	-	災害復旧費	24,935	0.7	-	4,512	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,929	0.1	5,929	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	400,143	10.7	-	388,001	
減収補填特例交付金	6,895	0.2	6,895	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,797,772	40.5	1,614,238	67.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,614,238	36.4	1,614,238	67.9	目的税	-	-	-	歳出合計	3,743,065	100.0	1,084,159	2,922,675	
特別交付税	183,534	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,542,010	57.3	2,358,476	99.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,207,298	32.3	858,039	855,841	32.8
分担金・負担金	10,086	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	485,262	13.0	364,791	363,475	13.9
使用料	96,481	2.2	1,110	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	291,310	7.8	177,265	-	-
手数料	8,556	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	321,893	8.6	105,247	104,365	4.0
国庫支出金	527,798	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	400,143	10.7	388,001	388,001	14.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	583,319	100.0	-	内 元利償還金	400,143	10.7	388,001	388,001	14.9
都道府県支出金	176,058	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	22,833	0.5	7,228	0.3	徴収率 現 計	合計	99.1	98.7	99.3	98.9				
寄附金	6,914	0.2	-	-	(%)	市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.3				
繰入金	1,022	0.0	-	-		純固定資産税	98.7	98.0	98.9	98.4				
繰越金	568,456	12.8	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	65,950	1.5	8,511	0.4	合計	436,342	実質収支	12,655						
地方債	412,700	9.3	-	-	下水道	183,906	再差引収支	10,788						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	18,703	加入世帯数(世帯)	862						
うち臨時財政対策債	234,000	5.3	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,659						
歳入合計	4,439,922	100.0	2,376,383	100.0	工業用水道	-	被保険者	66						
					国民健康保険	26,611	1人当り	81						
					その他	207,122	保険給付費	199						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,960人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	76.85km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	4,439.922/千円	実公債費	比率	9.5 %	
標準人口	3,743,065千円	将来負担	比率	- %	
標準収入	677,177千円	市町村	年度	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0	
標準財政規模	2,575,886千円	(年 度 毎)	H21 - 0 H22 - 0		
地方債現在高	3,523,838千円				

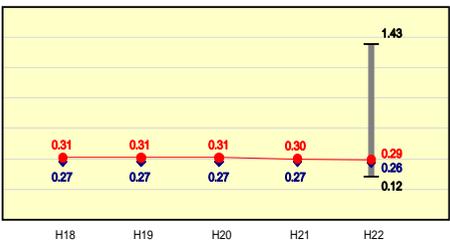
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 21/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

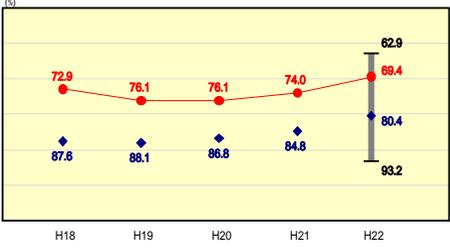


財政力指数の分析
村内に大きな産業がないこと等から景気の低迷による影響が少なく、ほぼ同水準で推移している。しかし、類似団体平均0.26と比較して0.03ポイント上回っているものの、全国平均、長野県平均を大きく下回っており、財政基盤が弱いことがわかる。活力ある、魅力あるむらづくりを展開しつつ、豊丘村行政改革大綱に沿って、歳出抑制、定員管理・給料の適正化、税徴収率向上等を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.4%]

類似団体内順位 6/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

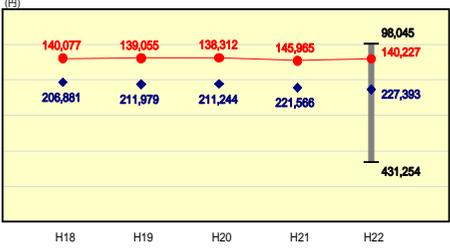


経常収支比率の分析
職員給与の削減等による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の節減など義務的経費の削減により、前年から4.6ポイント改善し69.4%となった。しかし、少子高齢化の進展などによる扶助費や他会計への繰出金等は今後も増加が予想されることから、行政改革の取組みを着実に推進し、義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,227円]

類似団体内順位 6/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

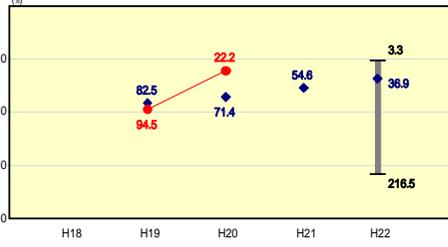


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
職員給与の削減等による人件費が抑制されたことにより、前年度から5,738円減少し140,227円となった。類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、人口に対する職員数が少ないことや、ごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし、全国平均、長野県平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっており、今後においても、これらの経費の抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

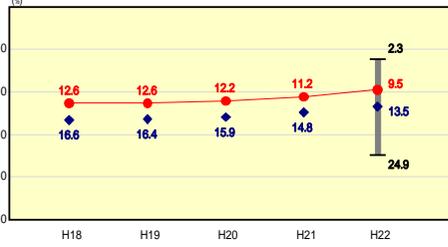


将来負担比率の分析
既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、地方債残高は着実に減少している。あわせて、減債基金の積立を行ったことなどから将来負担は減少している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 15/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

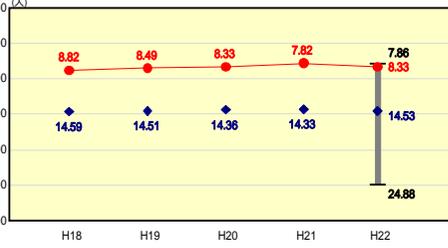


実質公債費比率の分析
地方債元利償還額の減少とともに、債務負担行為の解消などにより、1.7ポイント改善した。類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.33人]

類似団体内順位 4/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

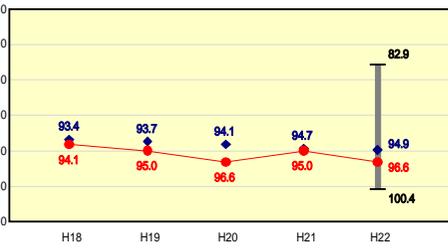


人口千人当たり職員数の分析
過去からの新規採用抑制策により類似団体内順位は4/118となっている。今後とも、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理を推進し、人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 75/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
平成22年度(平成23年4月1日現在)においては、前年度に実施した職員給与の削減措置が回復したため、1.6ポイント増加し96.6となり、類似団体平均を上回る高い水準となっている。計画的で適切な定員管理を進めるなか、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

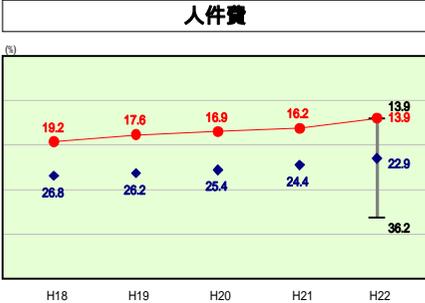
長野県豊丘村

経常収支比率の分析

人口	6,960	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	赤	比	事	-	%			
面積	76.85	km ²	通	結	字	字	比	率	-	%			
入出	4,439,922	千円	算	算	公	公	比	率	9.5	%			
歳入	3,743,065	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	677,177	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
標準	2,575,886	千円	(年	度	毎	型	H21	- 0	H22	- 0		
地方	3,523,838	千円)										

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

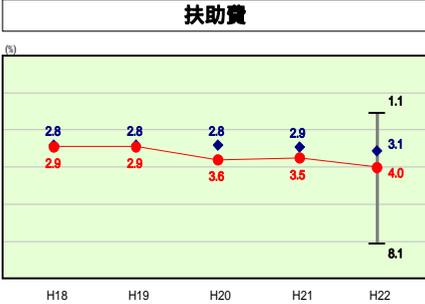
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 1/118 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄

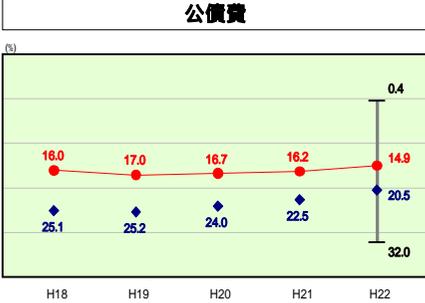
類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率は最も低い数値となっている。新規採用の抑制等により、職員数が最低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因である。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 87/118 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄

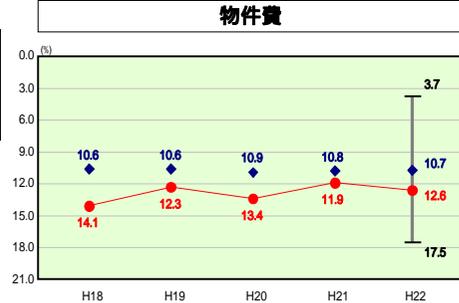
類似団体平均水準で推移してきたが、平成20年度から数値が高めとなっている。これは福祉医療費の拡充などの社会福祉施策の充実を図ったことが要因である。少子高齢化の進展により今後も上昇する傾向あり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 18/118 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を下回る水準を維持している。これは、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことが主な要因である。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされている。今後の実施計画において防災施設、道路施設等の整備が予定されており、世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 92/118 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄

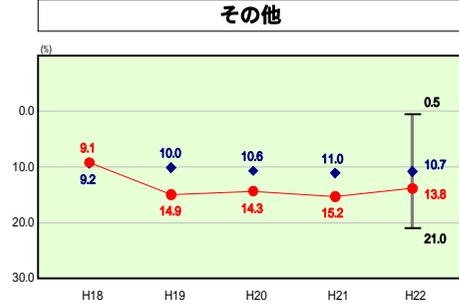
物件費に係る数値は12.6% (類似団体92/118)と高い水準となっている。これは、公共施設管理業務を委託しており、物件費を押し上げる主な要因である。今後は事務事業評価、行財政改革の推進により物件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 41/118 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

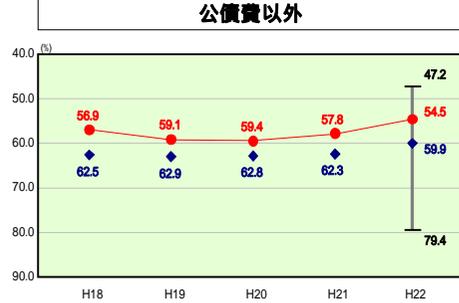
類似団体内平均を下回る水準を維持している。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増加する傾向にある。常に効果的なものであるか見極めながら事業実施に努めていく必要がある。



類似団体内順位 98/118 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る数値は13.8%と類似団体内でも高い値となっている。下水道事業の公営企業債の元利償還金に係る繰出金等が数値を押し上げる主な要因である。独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制する必要がある。



類似団体内順位 19/118 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

公債費以外の分析欄

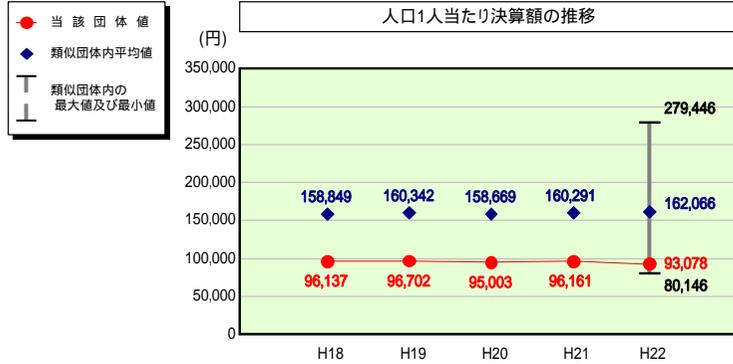
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内において低い水準ではあるが、少子高齢化の進展により扶助費や社会保障特別会計への繰出金が増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還分に係る繰出金が高い水準で推移しており、事務事業全般の効率化、行財政改革の一層の推進により、これらの状況に対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	485,262	69,722	132,559	47.4
賃金(物件費)	91,419	13,135	12,734	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	83,017	11,928	21,564	44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,665	1,101	5,693	80.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,732	2,404	3,066	21.6
退職金	36,274	5,212	16,453	68.3
合計	647,821	93,078	162,066	42.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	14.53	6.20
ラスパイレズ指数	96.6	94.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

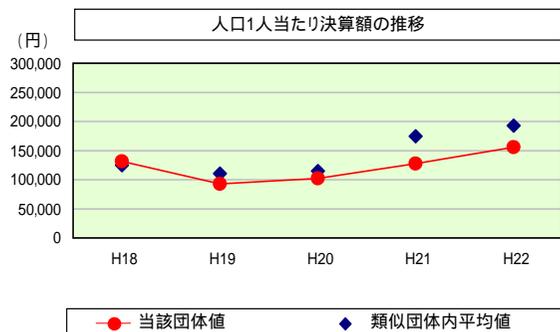


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	400,143	57,492	112,817	49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,391	23,476	23,358	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,563	1,087	6,948	84.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,672	815	3,718	78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	12,142	1,745	5,418	67.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	388,276	55,787	90,780	38.5
合計	176,351	25,338	51,062	50.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

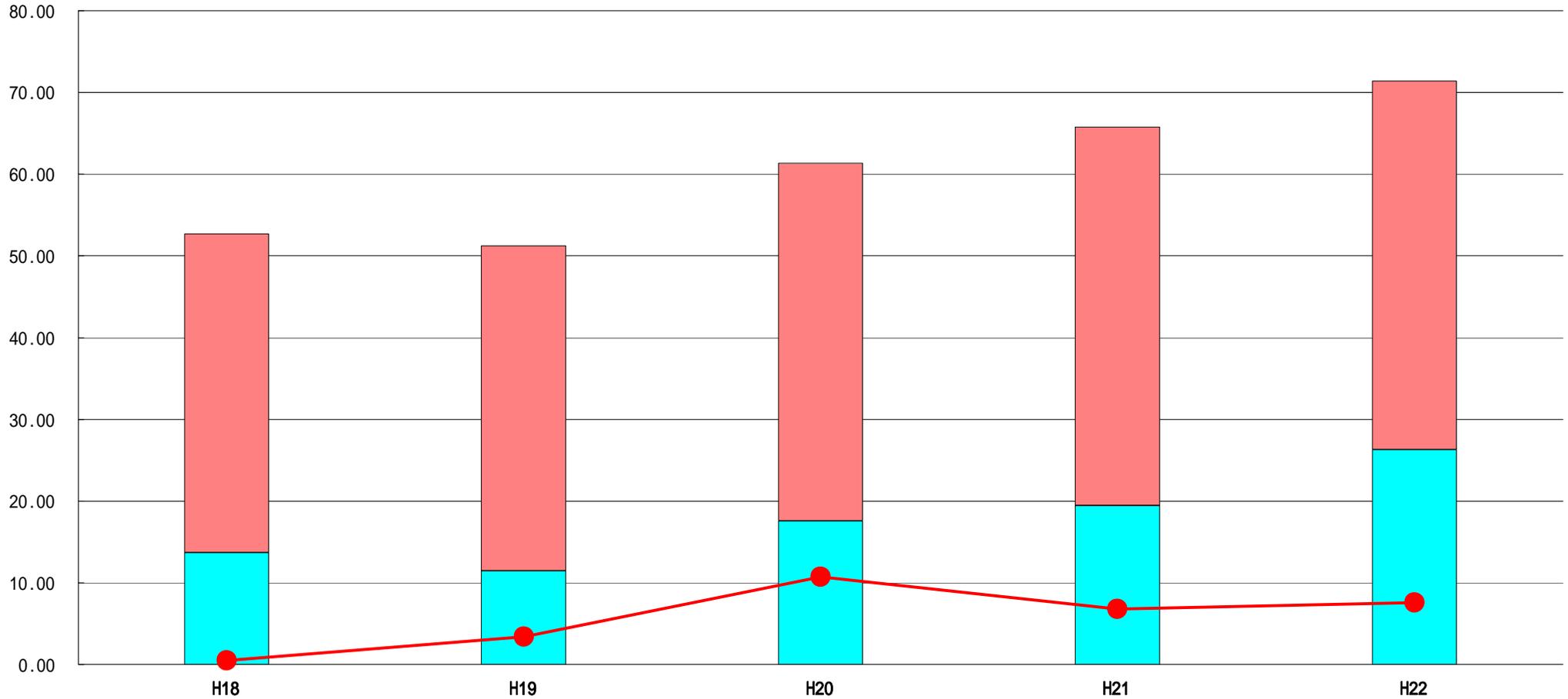
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	939,958	131,665	5.0	124,895	2.9	7.9
うち単独分	267,006	37,401	17.0	61,345	4.1	21.1
H19	657,181	92,980	29.4	110,324	11.7	17.7
うち単独分	392,692	55,559	48.5	55,684	9.2	57.7
H20	722,712	102,035	9.7	114,677	3.9	5.8
うち単独分	436,042	61,562	10.8	55,912	0.4	10.4
H21	898,318	127,729	25.2	174,443	52.1	26.9
うち単独分	535,700	76,169	23.7	89,518	60.1	36.4
H22	1,084,159	155,770	22.0	192,544	10.4	11.6
うち単独分	570,390	81,953	7.6	82,235	8.1	15.7
過去5年間平均	860,466	122,036	4.5	143,377	11.5	7.0
うち単独分	440,366	62,529	14.7	68,939	9.5	5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県豊丘村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		39.02	39.83	43.76	46.30	45.09
 実質収支額		13.68	11.43	17.59	19.45	26.29
 実質単年度収支		0.50	3.40	10.70	6.77	7.58

分析欄

職員給与の削減、事務事業の効率化などの行財政改革の推進により、歳出が抑制されたことにより、実質収支額は増加してきている。加えて、平成22年度においては、地方交付税が当初予算対比で313,024千円の増額となったことから、実質収支額は大幅な増加となった。

実質単年度収支においても、財政調整基金の積立、取崩しを行っていない中、前述の理由などにより黒字の状況が続いている。

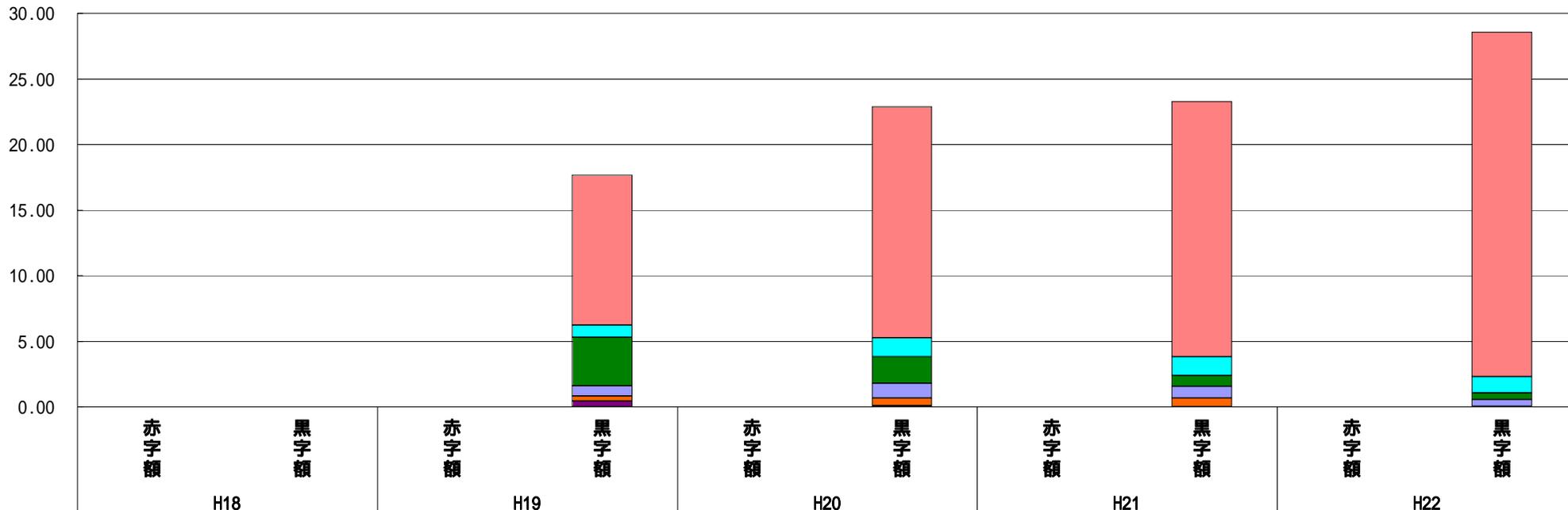
今後、同報無線デジタル化事業、社会教育施設建設事業等の大型事業が予定されており、実質単年度収支が赤字となり、実質収支額が減少することが予想される。行財政改革を引き続き推進するとともに、事業の効率化を図り、歳出を抑制する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.43	17.59	19.45	26.29
簡易水道特別会計		-	0.95	1.44	1.42	1.24
下水道事業特別会計		-	3.70	2.04	0.81	0.50
国民健康保険特別会計		-	0.79	1.12	0.89	0.49
介護保険特別会計		-	0.37	0.61	0.68	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保険医療特別会計		-	0.43	0.06	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、職員給与の削減、事務事業の効率化などの行財政改革の推進により、歳出が抑制されたことにより、実質収支額は増加してきている。加えて、平成22年度においては、地方交付税が当初予算対比で313,024千円の増額となったことから、実質収支額は大幅な増加となった。

一方、下水道事業特別会計は、処理場機能強化事業や経年による施設の修繕工事などにより、歳出が増加してきており、剰余額が減少してきている。今後において、料金の見直しが必要となっている。

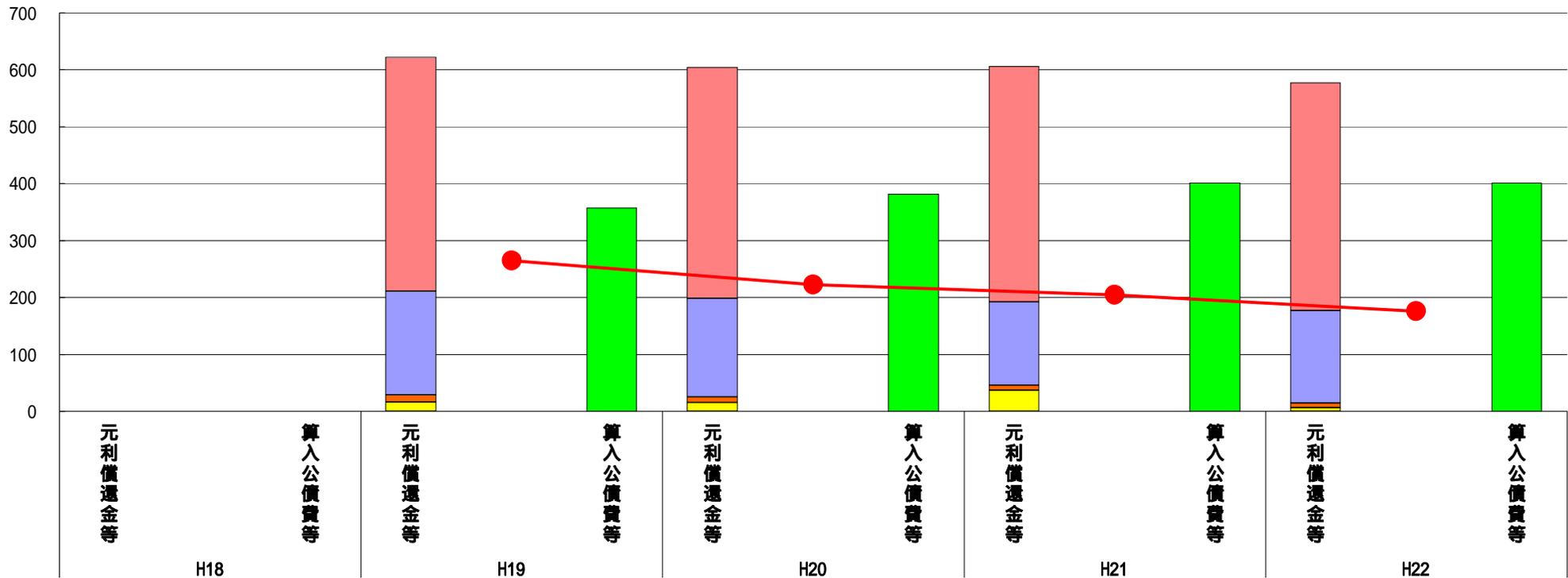
その他の特別会計においても、実質収支額、資金不足・剰余額は黒字となっているが、独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、適切な事業運営を行う必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	411	406	414	400	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	182	173	146	163	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	13	10	9	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	15	37	6	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	357	381	401	401	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	265	223	205	176	

分析欄

地方債元利償還金は、償還のピークを過ぎたことから減少してきている。あわせて、過去の繰上償還により、公営企業債（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）の元利償還金が縮小したことにより、それに対する繰入額も減少してきている。

また、算入公債費等については、平成19年から増加してきているが、これは、臨時財政対策債の元利償還の開始に伴う算入額の増加が主な要因である。

その結果、実質公債費比率の分子は、年々減少してきているが、今後計画されている大型事業により、増加に転じることが予想される。適切な地方債の発行、財政運営に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

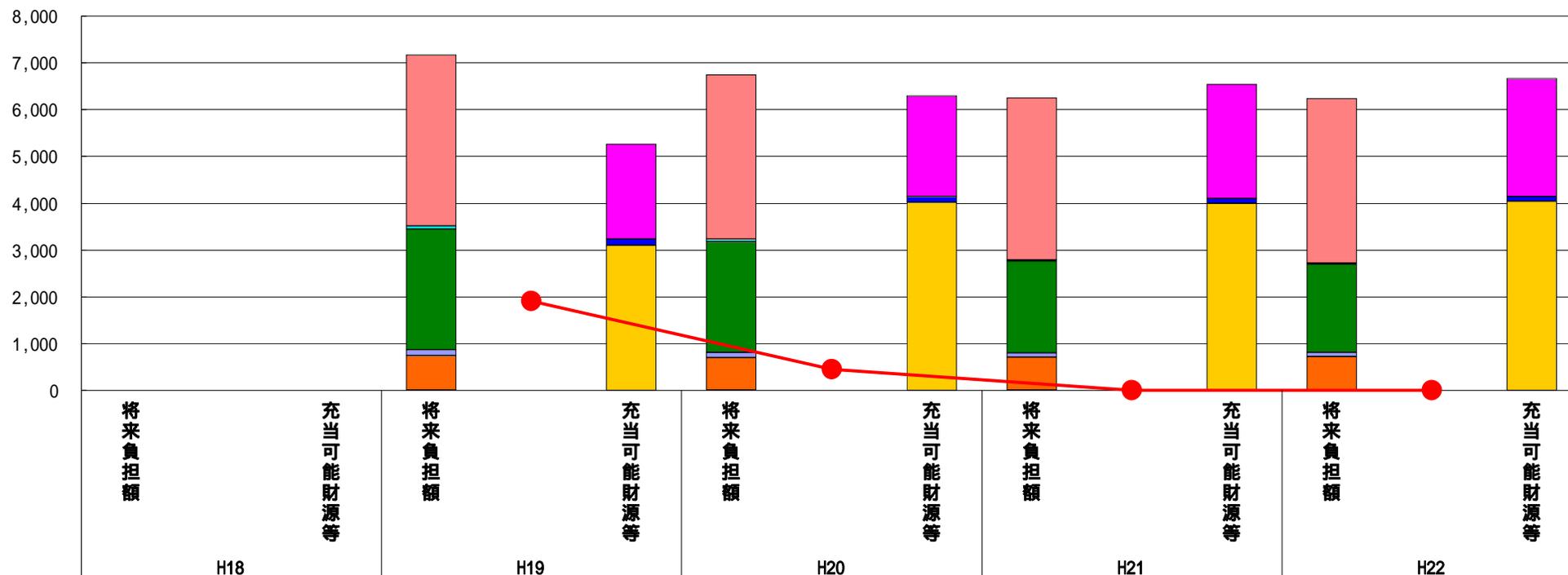
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,667	3,513	3,464	3,530
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	67	56	24	21
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,578	2,368	1,963	1,885
	組合等負担等見込額	-	-	118	106	95	84
	退職手当負担見込額	-	-	744	698	703	722
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,039	2,152	2,444	2,525
	充当可能特定歳入	-	-	134	121	109	103
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,094	4,018	3,991	4,038
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,908	449	297	425

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、減少してきている。あわせて、公営企業債等（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）繰入見込み額についても、過去の繰上償還により減少してきている。

一方、充当可能財源等は、減債基金への積み増しにより増加している。

その結果、将来負担比率の分子は、平成21年度よりマイナスに転じた。

今後もこの水準を維持できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。